

一 般 質 問

～ 行方市の政策と今後の課題について聞く ～

質問者	主な質問の内容
高橋 正信	(1) 少子化対策の現状と課題について (2) 高齢社会の安心対策について (3) 統合校の進捗状況と小中一貫校への展望 (4) いじめ対策と体罰問題について (5) 安全、安心な「まちづくり」について (6) 戸別浄化槽整備事業について
土子 浩正	(1) 天王崎観光交流センターについて (2) ソーラーシステムについて (3) 農業経営の安定化対策について (4) 行方市都市計画について
宮内 正	(1) 人口減少対策について (2) 学校跡地利活用について
栗原 繁	(1) 行方市総合計画後期基本計画の実践について (2) 行方市における意見公募手続の実践について
宮内 守	(1) 市政運営の認識と基本方針について (2) 市の財政運営について (3) 医療福祉の充実について (4) 教育施設の充実について
小林 久	(1) 広告看板について (2) 公有財産について (3) 行方農業の方向性と進め方について
鈴木 周也	(1) 市長所信表明及び平成 25 年度予算案について (2) 事業仕分けについて (3) 平成 25 年度の人員配置のバランスについて

第 1 回定例会の一般質問は 2 月 28 日・3 月 1 日・3 月 4 日の 3 日間で行われ、7 名の議員により熱い議論が展開されました。登壇順に、質問と答弁の一部を要約して掲載しています。(11 ページ～ 17 ページに掲載しています)

一般質問は、市の一般事務に対して、執行状況や将来の方針、政策的な提言や行政への批判を執行者に直接質すことです。質問時間は 1 人 90 分（答弁も含む）となっています。



高橋 正信 議員

行方市政の今後について

Q 小規模多機能型居宅介護について

A 少子高齢化の中で介護は大きな問題であり、市としても積極的に取り組みたいです。

気あいあいと歓談するサロンが4ヶ所あります。また、日帰りの遠足などを年に1、2回実施しているサロンもあります。

茨城県では、教育委員会と警察がいじめ対策において協定を結ぶという報道があった。教育長の考えを伺う。

大きな課題があります。

本市では、平成24年度より学識経験者による研究を始めており、健康寿命の延伸や高齢者能力を生かすための仕組みづくり等について調査を進めています。

深刻すぎる現状だが、市長の政治判断で次のステージへのアクションを起こせないのか。

市長

現在は協議会を設けて、もう一歩踏み込んだ結婚対策について検討しています。



地域定着型サービス事業には、訪問ヘルプサービス・デイサービス・ショートステイを1つの施設で取り組む小規模多機能型居宅介護がある。

非常に意義のあることだと思います。教育委員会で協定を結ぶ方向で検討したいと考えています。

戸別浄化槽整備事業の現状と今後の取組みについて伺う。

市長

平成24年度から北浦地区を対象に事業を開始し、29基の浄化槽を設置しました。

今後は、公共下水道や農業集落排水整備事業区域を除く市内全域を対象に、年間60基をベースに事業を実施していきます。

行方市では、結婚対策支援事業や農業振興センターでの婚活事業に非常に力を入れている。40組近くのカップルが成立しているが、その中で何組が結婚したのか。

市長公室長

平成23年度の実績では、男性130人、女性103人、合計233人が参加しました。

また、成立したカップル38組のうち、結婚したのは1組でした。

保健福祉部長

市内には、みんなで食べたり飲んだりしながら、和



厚生労働省の推計によると、2060年には日本の人口が8,674万人まで減少し、現在の1都6県約4,200万人が消失するに等しい深刻な人口減少社会が到来すると言われております。人口減少社会における少子化対策の現状と課題について伺う。

市長

人口減少社会では、行政や地域の継続に関する危機意識を持つ必要性があり、少子化対策として推進してきた就労支援や定住化促進政策、婚活や福祉サービス、従来の子育て支援策のみでは抜本的な解決に繋がらな



土子 浩正 議員

天王崎観光交流センターについて

問 天王崎観光交流センターの営業方針・施設の概要について伺う。

答 市長

市の情報発信、農産物の展示販売、観光振興や交流人口の拡大、市民活動の促進、天王崎の活性化を目指します。

施設には物産販売スペースを設け、展示や特産品販売を行ない、カフェラウンジスペースでは行方食材を使ったメニューを提供します。オープンギャラリー・会議室や多目的室も配置し、市民活動やレクリエーションに利用でき、屋上の展望デッキからは眺望を楽しめます。

Q 天王崎観光交流センターについて

A 施設内に物産販売とカフェラウンジスペースを設け、展示や行方食材を使ったメニューを提供します。

問 周辺環境整備及び国交省が行う砂浜整備について伺う。

答 市長

周辺道路・案内看板の整備も進んでいます。

また、マリンスポーツ愛好家の交流、白帆の湯の来場者やサイクリング愛好者、観光帆船引き船などの撮影を楽しむカメラマン等のくつろげる空間づくりの環境として、国の事業で砂浜の整備が進んでいます。

ソーラーシステムについて

問 市内のメガソーラーの設置状況及び設置に伴う税金の見込み額について伺う。

答 市長公室長

メガソーラー施設は10ヶ所程度、小規模のものは

数ヶ所が見込まれます。

答 総務部長

評価額は宅地の6割相当とし、その1.4%を課税します。地目は雑種地になります。

問 周辺環境への弊害に対する市の指導・監視状況は。

答 市長公室長

行方市再生可能エネルギー発電事業届出要綱を設け、設置業者と関係各課で協議等を行っています。

問 太陽熱温水器を市内公共施設へ導入することは考えているか。一般家庭への導入補助等は考えているのか。

答 経済部長

現在普及している太陽光発電システムについては、

国の補助があり、行方市でも財政的な面も含めて検討を考えています。

農業経営の安定化について

問 減反による保全管理地の荒廃にどう対処するのか。将来的な農業ビジョンは。

答 経済部長

昨年12月に策定した人・農地プランを活用し、担い手の育成や基盤整備、営農強化を図ります。

問 農産物の付加価値化と行方産芋の加工場の計画について伺う。

答 市長

農業生産者が、生産から販売までを一元的に取り扱う6次産業化に取り組んでいます。

答 市長公室長

現在は、JAなめがたとサツマイモ加工会社が農業生産法人を設立し、国の助成を受けるため、3月末に6次産業

の認定を申請する予定で進めているようです。

行方市の都市計画について

問 基本計画と未来ビジョンについて市長の見解を伺う。

答 市長

行方市都市計画マスタープランを生かし、商業系市街地・住居系市街地及びレクリエーション拠点の成熟化を図り、活力を高めていきます。

問 都市計画道路粗毛石神線の進捗状況と周辺のゴミ投棄対策について伺う。

答 建設部長

高速道路の進捗に合わせて国道側の設計見直しを含めた事業化に地権者の協力を得られるよう努めます。

答 建設部長

ゴミの不法投棄対策については、看板等を設置し、注意を促すとともに地元住民への監視協力をお願いしています。



宮内 正 議員

人口減少について

問 行方市は、人口が年々減少しているが、合併時の4万人を目標に回復させる対策などは考えているのか。

答 市長

少子化対策については、就労から結婚、子育てに結びつくような施策を実施し、また、県内市町村に先駆けて無料職業紹介所を設置し、就労支援に努めています。

また、子育て支援の充実や保健衛生・医療福祉サービスの向上にも取り組んでいます。人口減少には歯止めがかからず、平成23年度は739人減少しています。

今後は、人口減少を抑制しつつ、次代を担う若者が、活

Q 人口減少と今後の施策について

A 次代を担う若者が郷土の魅力を実感でき、活躍しながら暮らせる行方市づくりが必要と考えます。

躍しながら暮らせる行方市づくりが必要と考えます。

そのためには、定住環境や公共交通体制の整備、歩く楽しさを感じる健康なまち、情報コミュニケーション技術を活用したきずな社会等の施策を推進します。



問 定住化推進対策の進捗状況について伺う。

答 市長

行方市では、定住化推進対策として、住宅取得補助金や水道料金等相当額一部補助金等の定住支援事業により、UターンやIターンを促進しています。

行方市の定住化促進事業

行方市では、条件を満たしたUターンやIターンの希望者に対して支援を行っています。

- ・住宅取得補助金
- ・水道料金等相当額一部補助金

また、若者向けの宅地分譲地を整備し、無料職業紹介所に求人开拓員を配置し、積極的に求人・求職のあつせんに努めています。

答 市長公室長

住宅取得補助金は、平成23年度の実績が7件で、この7件が平成24年度の水道料金等相当額一部補助金の対象になります。

学校跡地利活用について

問 学校跡地利活用方針と庁内検討委員会の状況について伺う。

答 市長

学校跡地利活用については、平成24年4月の庁内検討委員会を受けて決定した学校跡地利活用方針により、計画的な利活用を進めています。が、学校別の課題と具体的な利活用に向けた取り扱必要網等の条件整備が必要のため、その準備を進めてきました。

特に要望が出ている地域については、学校跡地を利用する際の主体性や管理能力等について意見交換をしているところ。また、利用を希望する事業者や法人等に対して諸条件を提示できるよう事務手続を進めています。

答 市長公室長

地域の皆さんの学校に対する思いや要望等、利活用

の提示条件を整理し、合理的で公平な学校跡地利活用の取り扱いについて協議を進めています。

問 大和第三小学校跡地を利用予定の農業生産法人について伺う。

計画の進捗状況は。

答 市長

積極的に利用を望むサツマイモの加工販売をする事業者とJAなめがたが共同で会社を設立し、農業生産法人を取得した旨、報告を受けたところです。

現在、国の予算活用を念頭に関係機関との調整中であり、利用要望を含めて具体的な計画案として正式に提出されると思います。

市としても、6次産業推進や雇用促進の立場から、国や県と連携・調整して対応したいと考えています。



栗原 繁 議員

行方市総合計画について

Q 自立した行財政運営の確立について

A 計画行政の推進、職員の活性化、効果的・効率的な行政運営、財政の安定を中心に進める必要があります。

化を進めていきます。

問 基本構想における行財政改革の位置づけをどのように考えるのか。後期基本計画の中なかにある新しい行方市の地域経営体制づくり、自立した行財政運営の確立を実現するための方策は具体的にどのようなものか。

答 市長

厳しい地方財政が続く中で、現状を認識して行財政基盤の強化を図り、可能な限りの行財政改革に努め、地方自治体としての経営戦略が求められています。行政経営の視点から成果に重点を置いた財源確保、経費の削減、職員定数管理、情報の公開等を推進し、なお一層の行財政運営の効率

市民からは、市の仕事に対してコスト意識や市民ニーズの反映などの面で満足度が低いようですので、市民生活に即した行政運営を実施する自主性の高い自治体を目指したいと考えます。

施策の体系として、自立した行財政運営の確立をすすめるために計画行政の推進、職員の活性化、効果的・効率的な行政運営、財政の安定を中心に進める必要があります。そのためには、定住環境や公共交通体制の整備、歩く楽しさを感じる健康なまち、情報コミュニケーション技術を活用したきずな社会等の施策を推進します。

問 産業振興等による開発に対する自然環境の維持保全の考え方として、これらに至った場合はどうするのか。また未然に防ぐ手だてはあるのか。

答 経済部長

産業振興による開発による関係法令に、自然公園法の水郷筑波国定公園特別地域に該当する土地開発が挙げられます。茨城県が許認可していますが、申請時に現場確認等を含めた調査を行方市が行い、状況に即した具体的な内容の意見書を県に提出しています。また、国土利用計画法に基づく売買等の申請地が水郷筑波国定公園特別地域内の場合、現状調査の上、市関係課へ同様の意見の答申

を行っております。

ただし、土採取事業と砂利採取事業に関しては、完了時に緑地保全や景観、防災等の面での規則等が設けられており、業者に対して申請時から指導を行い、開発行為の際の適正な環境保全への取り組みを行っております。

また、事業期間内でも、土採取は市単独で、砂利採取は茨城県と連携しながら立入調査等を行い、継続的な指導を行っています。

行方市の意見公募手続きの実践について

問 行方市における意見公募手続の実践について伺う。この制度を活用する意義、必要性和根拠とは何か。

答 市長

行方市意見公募手続に関する要綱を制定し、平成18年度から施行しています。これは、市の施策の形成過程における公正の確保と

透明性の向上を図るとともに、市民の市政への積極的な参画を促進し、もって市民との協働による開かれた市政の推進に資することを目的としています。

答 総務部長

意見公募手続は、市長、教育委員会及び農業委員会が行う行方市の重要な施策の策定に際して、その施策の案、その他必要な事項を公表して広く市民などから意見を募集し、その意見を考慮して意思決定を行う手続をいいます。近年、意見が寄せられない状況が続いていますが、計画等の策定に当り、策定委員会等に市民の方を委員として委嘱し、アンケート調査等を実施することもあるので、その中で市民の意見が反映されているものと考えています。





宮内 守 議員

Q 市の財政運営について

A 経常収支比率は改善の傾向にあるものの、依然高い数値を示しており、硬直した財政状況となっております。

市政運営の認識と基本方針について

問 行方市の現状について、今回どのような決意を持って立ち向かい、区切りの予算編成を終えたのか。市政運営を振り返り、どのような認識を持っているのか。

答 市長

後期基本計画では、まちづくりや市民生活に係わる現状と課題を把握し、その行政課題の解決に向け、市民アンケート、各年齢職業層によるワークショップや企業アンケートを実施し、計画策定委員の意見から、人口減少問題、若者の雇用問題、生活習慣病と医療費増大に関する問題、市外へのアクセスと公共交通体制の整備及び行方市のアピー

ル力不足など、様々な課題が取り上げられました。

東日本大震災からの復興や福島第一原子力発電所事故による放射能汚染と風評被害、学校適正化配置実施計画推進による学校の統廃合と地域コミュニティや生活の変化など、本市を取り巻く行政課題を把握し、解決に取り組むため、少子化対策、6次産業の推進、健康づくりの推進、行方ブランド力アップ及びPR、人材育成の5つの重点施策を実施します。

市の財政運営について

問 予算編成の考え方と今後の見通しについて伺う。

答 市長

財政健全化判断比率等の

状況は、財政運営上の弾力性を示す経常収支比率が平成23年度は84%と平成22年度が85.8%、平成21年度は88.5%、合併した平成17年度は98.8%です。改善の傾向にあるものの依然高い数値を示し、硬直した財政状況となっております。

平成25年度の予算編成は、徹底した行財政改革と現場主義、そして選択と集中による事業の重点化、後年度への負担転嫁の回避、そして国の動向の的確な把握と対応を柱に掲げ、限られた財源、人的資源を効率的に配分し、経常経費の抑制を図る一方、市民の要望等を的確に捉え、優先度及び緊急度を勘案して、めり張りをつけた編成を目指しました。

医療福祉の充実について

問 国民健康保険の現状と課題について伺う。

答 市長

国では、国民健康保険法の一部を改正する法律が可決成立、昨年の夏に社会保障と税の一体改革関連8法案が可決され、社会保障の充実、安定化とそのため安定財源確保と財政健全化の同時達成を目指すための改革が開始しました。

行方市でも、国民健康保険特別会計を取り巻く財政状況は大変厳しく、近年では一般会計からの法定外繰り入れを想定した予算づくりをせざるを得ない状況です。保険税率は、平成18年度から据え置いた状況ですが、制度の安定を図る上で平成26年度から税率を段階的に改正し、財政基盤の改善を図ってまいります。

行方市のスポーツ振興について

問 スポーツ振興施策の現状と課題について伺う。

答 教育次長

平成25年度以降の施設利用については、利用者の利便性のため、利用者調整会議を開催し、利活用を進めます。閉校跡地の体育施設については、学校体育施設と同じ条件で開放しています。

また、スポーツ施設適正配置検討委員会からは、現在の施設を適切に維持管理し、有効利用を図りながら、将来は、市民が1カ所に集い交流できる総合型スポーツ施設を市の中心部につくることが望ましいという答申が出されました。各施設の経年劣化の状況を考慮しながら、今後のスポーツ施設の整備計画を立てていく必要があります。



小林 久 議員

市の広告看板について

問 旧町・旧議会時代に設置した看板の取り扱いと管理状況について伺う。

答 市長

不法投棄が続いた平成4年から平成15年にかけて旧3町で設置された廃棄物持込関係の看板22ヶ所を幹線道路や近隣市との境の14ヶ所にしました。今後也十分使用に耐えられるので、市から改めて関係機関にお願いし、有効活用する考えです。

また、17本の青色申告推進の看板のうち、13本を撤去しました。撤去した看板を再利用し、新しい場所も含めて9ヶ所に「行方市青色申告・期限内納税都市宣言」の看板を設置しました。

Q 政治団体の立て札や看板について

A 設置には選挙管理委員会への申請が必要になり、看板には交付された証票をつけなければなりません。

問 立て札、看板類のなかで政治団体などによる設置許可の状況と現状について伺う。

答 総務部長

市長や市議会議員の選挙では、1人につき候補者6ヶ所、後援団体が6ヶ所掲示できます。これには選挙管理委員会への申請が必要になり、看板には交付された証票をつけなければなりません。

平成25年2月27日現在、

候補者に関係するものが3件で15枚、後援団体に関係するものが3件で16枚の交付を受けています。

問 市長は、行政書士を生業とするならば看板も良いだろうが、市長の見識は。

答 市長

行政書士については、県に登録して行政書士会に入会届をして、いつでも仕事ができる環境にあり、行政書士会の発展にも貢献していると考えています。

公有財産について

問 公有財産の払下げの処分価格について伺う。

答 総務部長

単独で利用可能な普通財産は不動産評価運用等審議会で審議した価格をもとに、処分予定価格を決定し、一般競争入札をします。

単独で利用困難と考えられる狭小地などは、隣接地の周辺者への売却を基本的に随意契約で処分を決定して

います。

適正時価の算定は、必要に応じて不動産鑑定を実施しています。廃止された道路敷地の場合、市の廃道敷等の不要残地処分要領第5条第1項で処分価格は、処分後の利用目的が宅地及び雑種地の場合、隣接する土地の固定資産税評価額相当、その他の地目は市道買取単価によるとされ、払下申請書に記載された使用目的及び土地の状況に応じ、農地、山林、原野は平米当たり2,000円です。

市有地の処分価格は、今後も同様に算定する考えです。

問 2,000円から価格を下げる考えはないか。

答 市長

安い価格で民間に譲り、民間がそれを活用して活性化できればと思います。

あくまでも道路敷きの話で、学校跡地や市有地についてはケースごとに価格に

こだわらず、払下げたいと考えます。

行方農業の方向性と進め方について

問 水田農業の方向性について伺う。

答 経済部長

戦略作物の栽培推進、認定農業者の水田耕作規模拡大と利用集積を推進しています。

また、後継者育成と新規就農育成については、人・農地プランで具体的な内容に取り組みます。

問 畑作農業の方向性について伺う。

答 経済部長

土地利用型では、葉たばこ廃作等により増大する甘藷作付へ支援をしていきます。

また、施設型の栽培技術の向上と優良品種の導入を支援したいと考えます。



鈴木 周也 議員

Q 重点目標の実施効果について

A 重点目標5項目の取り組みが、持続性を持つ活力のあるまちづくりに大きな効果を生み出すものと考えます。

市長所信表明と新年度予算案について

問 5つの重点目標が実施されると市民生活にどのような効果があるのか。

答 市長

少子化対策として、子育て環境の充実、未熟児医療対策事業や認定こども園支援等を実施し、多様な子育てニーズに応え、安心して子供を産む環境をつくりま

す。
6次産業の推進として、筑波大学及び関係機関との共同研究開発、商品の加工先・販売先の確保に向け、なめがた農産物販売促進事業やまちづくり計画策定事業を展開します。

健康づくり推進については、筑波大学と行方市の連携協定、行方市健康づくり計画をもとに、健康推進の

事業仕分けについて

問 各事業の検証はどのように行われたのか。

答 市長

平成22年度より事務事業評価、平成23年度からは外部の評価委員によるチェックをしています。平成22年度は、134項目の行政評価を実施、平成24年度は行方市総合計画後期基本計画の実施計画とリンクする形で評価した468項目のうち、50項目が第三者評価を受けています。

現在は評価表現手法や公開様式等を試行段階であり、平成24年度評価分から予算への反映や市公式ホームページでの公開を予定しています。

問 公開型の事業仕分けを行う予定はあるのか。

答 市長

現行では、事業評価も行っている行方市補助金検討委員会の内容が同様の形態と考えます。

人員配置のバランスについて

問 各部署に仕事量の偏りはあるのか。

答 市長

東日本大震災以降は復旧・復興のため土木・建築部門や上下水道部門の仕事量が多く、平成24年度も道路復旧工事や学校・通学路整備等に取り組み、仕事量が増加しています。

平成25年度の人員配置は、限られた人員の中で一層の内部体制を強化し、事務事業の執行に努めます。

問 副市長を設置する予定はあるのか。

答 市長

副市長は、私が市長に就任から設置していませんが、教育長や各部長との連携を密にし、市政運営に当たっています。

欠員の状況でも、教育長や各部長の努力で副市長分の仕事はカバーされていると考えます。

問 市債残高は今後どのように推移するのか。

答 総務部長

市債は、学校や道路の整備財源として重要な役割を担っています。行方市の最優事業は、平成27年度の完了に向けて順調に進んでおり、予定どおり学校や通学路が整備された場合、元金償還額は平成31年度にピークを迎えた後、減少していくと予測しています。

問 予算編成は東日本大震災を意識したものはあるのか。

答 総務部長

被災に伴う市民の経済的負担の影響に配慮し、国民